

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地場産業等振興事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	10	17	44,137	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		済み							
		事業期間	1	年度～	年度								
						関連計画 条例等	産業クラスター計画 三遠南信バイタイゼーション						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	伝統産業や先端産業などの地域内企業 起業を目指す者 企業従業員 市民	地域内事業所数(飯伊)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
			660	700		
		地域内企業従業員数(飯伊)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			18000	19000		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	大学、アドバイザー連携を促進する。 新商品の開発を促す。 各種講習会を受講し技術の向上に繋げる	事業の修了者数	18目標	300	最終目標	
			18実績	538	19目標	600
		23目標	350	23実績		最終目標 達成年度
		アドバイザー訪問企業数	18目標	30	最終目標	
18実績			77	19目標	50	
23目標			60	23実績		最終目標 達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	地域経済の活性化を図るために、地場産業振興センターのもつ施設、人材を活用し、既存企業の経営革新・技術革新を図るための人材育成や新事業展開及び新規創業支援を展開する。	工業技術センター測定・分析・校正・解析業務、EMCセンター測定業務、飯田環境技術開発センターの管理業務 需要開拓、新商品開発、人材育成、ネットワーク促進、工業技術高度化、新産業創出支援、環境改善技術支援、グローバル化支援、情報プラットフォーム、産学官連携の各事業実施	工業技術センター及びEMCセンターの利用企業延べ数	
		工業技術センター測定・分析・校正・解析業務、EMCセンター測定業務、飯田環境技術開発センターの管理業務 需要開拓、新商品開発、人材育成、ネットワーク促進、工業技術高度化、新産業創出支援、環境改善技術支援、グローバル化支援、情報プラットフォーム、産学官連携の各事業実施 全国地場産会長センター事務	工業技術センター及びEMCセンターの利用企業延べ数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	1,000	
	一般財源	44,137	44,137
事業費計(A)	45,137	44,137	
人件費	正規職員所要時間	18年度 6,000	19年度 6,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	21,456	21,456
	トータルコストA+B	66,593	65,593

特定財源内訳や補足事項	広域的新事業支援連携等事業 地場産業等活力強化事業 地域新生コンソーシアム研究開発事業 H18寄付金
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	地域経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	製造品出荷額(億円)		現状値	3700	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	4070	

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>・飯伊地場産業振興センターは、地域内の産業振興のため、昭和58年に長野県・飯伊地域の市町村、業界が一体となって第3セクター方式で設立された。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>・平成18年度は、機械系業種を中心に堅調に推移したが、景気に対する受け止めは業種間に差があり、内需生活関連の業種では、原料費等コストの上昇を売価に転化できない場合が多く採算面では厳しい状況である。</p> <p>・すべての業種において「納期」「品質」「コスト」などの要求は慢性的に厳しきになっており、顧客の要求変化に対応するための情報の収集、経営体質の改善が必要となってきている。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>・企業から、地域の産業界が厳しい状況だからこそ、情報のアンテナを高くして、より広域的に事業を展開するよう求められている。</p>
---	--	--

**【See】18年度の振り返り**

<p><b>目的妥当性評価</b></p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <b>結びつく</b> (その理由)</p> <p>企業が開発型に変化することで、技術革新や経営革新が進み企業体質が強化されることは、地域間競争に打ち勝ち地域経済の自立につながる。</p>	<p><b>有効性評価</b></p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <b>余地がある</b> (その理由)</p> <p>企業間(同・異業種)、大学と企業などの人的ネットワークを広げることのできる事業や仕組みを工夫する余地がある。また、的確な支援ができるよう企業のニーズを把握することができる人員体制も必要である。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>今までどおり、地域内企業が最優先である。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <b>影響あり</b> (その理由)</p> <p>広い分野に立ち、機動力のある特性を活かして地元企業に公益的支援を行っており、廃止休止した場合の影響は大である。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <b>必要性がある</b> (その理由)</p> <p>行政主導型から、民間主導型への移行を図る等行政と企業の関わり方を改善する必要がある。行政としては、企業が何を求めているか改めて把握する必要がある。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) <b>統合可能</b> (類似事業名、理由)</p> <p>商業の支援が中心となっている商工会議所、商工会等と類似の事業についてはできる限り連携を図り、近い将来は統合した形の新たな商工の中心支援機関として本来の形として商工会議所が担っていくことが望ましい。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) <b>必要ある</b> (その理由)</p> <p>市全体の経済活性化や経済の自立のため、主役となる企業を元気になるためには、行政が関与する必要がある。</p>		<p><b>効率性評価</b></p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <b>不可能</b> (その理由)</p> <p>求められている内容が高度化し、より専門的になってきており、事業費の削減は困難である。また、地域内企業が求めるものが多種多様であり、最大限発揮するためには、最低限の人員である。</p>
		<p><b>公平性評価</b></p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由)</p> <p>飯田産業技術大学等の受講料をアップし成果をあげている。センターの貸館については、管理や維持費等を考えた場合、料金値上げも検討する必要がある。</p>		

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 目的見直し  <input type="checkbox"/> 別事業に統合  <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善  <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <span style="color: green; font-weight: bold;">→</span> 具体化</p>	<p><b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b></p> <p>研究開発機能の集積をはじめとして、研究者を確保するための住宅等のハード面の整いつつあるが、日ごろの企業へのこまめなとアリング活動等をする中で、企業の課題抽出や研究テーマの発掘を見つけ出し、それを人的に支援していくことで、研究型企業への転換や企業体質強化に結びつくと考え。地域内OB企業人材の発掘や大企業からの高度な人材の登録をしてもらい、中小企業への人的支援体制を構築したい。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>地域内OB企業人材の募集と大企業からの高度な人材を登録してもらい、産業大学の講師や中小企業へのアドバイザー派遣等に活用し、人的ネットワークによる産業支援を展開する。</p>
--	---

**【補足事項環境側面】**

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

**【指摘事項】**

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	